

にほんでいきる

子どもたちの暮らしから垣間見た世界の「今」

毎日新聞 2019年2月10日 03時00分（最終更新 2月10日 03時16分）



小島祥美さんが25年前、埼玉県八潮市の小学校で担当した外国籍の児童たち＝奥山はるな撮影

愛知淑徳大（名古屋市）にある小島祥美准教授（45）の研究室には、これまで関わってきた外国籍の子どもの写真が何枚も飾られている。中でも古いのは、25年前に小学校の教員をしていた時、ベトナムから逃れてきた「ボートピープル」の3人の姉弟と撮影した1枚だ。

短大卒業後の1994年、20歳で埼玉県八潮市の小学校に赴任し、3人に会った。ベトナム戦争後の社会の混乱を逃れるために、両親は小さなボートでの出国を決意したという。

小島さんは「ボートピープル」が存在することに驚いた。家庭訪問で話を聞くと、ヨーロッパに逃げた親戚が海賊に襲われたこと、ベトナム戦争で米軍が散布した枯れ葉剤の影響で結合双生児として生まれた「ベトちゃんドクちゃん」のような子どもがたくさんいたことなどを聞かされた。



「不就学の調査によって外国籍の子どもに何が必要か見えてきた」と語る愛知淑徳大の小島祥美准教授＝名古屋市千種区で、大西岳彦撮影

90年の入管法改正を機に来日した日系ブラジル人の少年もいた。「ブラジルにも日系人がいるの?」。そう尋ねると少年は「サムライ、ニンジャ、テンノウ、スモウ、オハギ……」と知っている限りの日本語を話した。祖父母は第二次世界大戦前、日本からブラジルに移民し、厳しい生活の中で少年に日本語を伝えていた。

フィリピンから来た少女の母親は、パブで働いていた。アキノ政権後期の急激なインフレで市民の生活は混乱し、出稼ぎに来た母親の送金で、母国にいる多くの親戚たちが食いつないでいた。子どもたちの暮らしから、世界の「今」

を垣間見た。

「子どもたちの育った国を、この目で見てきたい」と思い立ち96年3月、22歳で教員を辞めて大阪外国語大の中南米地域文化学科に入学。すぐに世界一周の旅に出た。



ベトナムから来た3姉弟と小島祥美さん
(左上) = 奥山はるな撮影

南米各国を訪れると、現地に住む多くの人から「日本は大丈夫なのか」と聞かれた。前年に起きた阪神大震災の影響を心配する声だった。異国で生活する同郷の人々を案じる姿に直面し、半年あまりで帰国。その後、神戸市で被災した外国人を支援するボランティア活動に加わり、不就学児に出会った。

不就学の問題を解決し、いつかベトナムの3姉弟に会って、日本は外国籍の子どもを受け入れる国に変わったと伝えたい。そんな希望が、小島さんの原動力になっている。【奥山はるな】

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.



にほんでいきる

外国からきた子どもたち 支援届けた全戸訪問 震災契機、岐阜で成果

毎日新聞 2019年2月10日 大阪朝刊

日本に住民登録がありながら就学不明になっている外国籍の子どもについて、岐阜県可児市は全国に先駆けて2003年から全世帯の訪問調査をしてきた。中心になってきたのは愛知淑徳大の小島祥美（よしみ）准教授（45）だ。調査によって、学校に通い続けるのが難しく、15歳未満で就労や妊娠するケースも明らかになり、教育支援の充実につながった。

【奥山はるな】

小島さんが初めて外国籍の不就学児に出会ったのは、大阪外国語大（現大阪大）の学生だった1998年。阪神大震災（95年）で被災した外国人を支援するボランティアに参加し、訪れた神戸市のアパートの一室に10人ほどの子どもがいた。年齢は3～10歳くらい。「何をしてるの？」と聞くと、ポルトガル語で返事が返ってきた。「パパとママの帰りを待ってる」

子どもたちは日系ブラジル人やペルー人で、親は食品工場で働いていた。市や兵庫県の教育委員会に連絡しても「学校に来させる権限がない」と繰り返された。外国籍の親に子どもを就学させる義務がないと初めて知った。

不就学の子どもの減らしたいという気持ちが募り、00年4月に大阪大大学院の人間科学研究科に進んだ。その後、製造業が盛んで派遣などの有期雇用の外国人が多く住む可児市の職員と知り合った。話を聞く中でモデルケースになる地域と考え、市に調査したいと申し出た。市内に転居し、03年4月に訪問調査を始めた。

調査には市や市教委、国際交流協会などが協力した。就学年齢の子どもの半年おきに訪問し、就学状況を確認すると、そのたびに不就学児の数が増えていった。転入児童が就学していないというケースに加え、最初の調査では就学していても次の調査時には学校に通っていない子どもも多かったためだ。04年秋の調査時の不就学児は25人。市内に住む外国籍の子どもの6・8%だった。

不就学児の大半は13～15歳。中学校に通わない理由を聞くと、こんな答えが返ってきた。「頑張ってひらがなやカタカナを覚えても、漢字が交じる問題文が読めないからテストは0点。高校に行く子なんて見たことない」。年齢をごまかして工場で働いたり妊娠したりする子どももいた。

保護者の多くは不規則な勤務形態で子どもに十分に目が届いていなかった。教育に関心はあったが、解雇への不安から「高校進学など先のことを考えられない」と話す人もいた。

調査結果を受け、当時の可児市長が「不就学ゼロを目指す」と宣言。小島さんは05年度、市の初代外国人児童生徒コーディネーターに就任した。市内には日本語を初歩から教える「ばら教室KAN-I」が新設され、小中学校の「国際教室」が拡充された。国際交流協会にも就学支援教室が設けられ、調査も継続している。

可児市の人口約10万2200人のうち外国人は約7460人。市が外国籍児の支援を強化してから10年あまりたち、小島さんは「成果が見えてきた」と感じている。高校に進学する子が現れ、就職して家庭を築き、納税者として街を支えるようになった。派遣社員でなく正社員として採用する企業も出てきた。

こうした取り組みを進める自治体は、全国的にはまだ少ない。小島さんは言う。「地方の人口が減っていく中、外国から働きに来た人を迎え入れ『地元』と感じてもらえたら、持続可能な街になる。その入り口が学校の中で子どもを育てることではないでしょうか」

家族のためにも定期的な内視鏡検査を受けてほしいと、つるの剛士さん語る

Sponsored by オリンパス

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.